第 10 章

施策の達成状況に関する評価方法の検討

10 施策の達成状況に関する評価方法の検討

10－1 施策の達成状況に関する評価方法

1. 都市計画運用指針における基本的な考え方

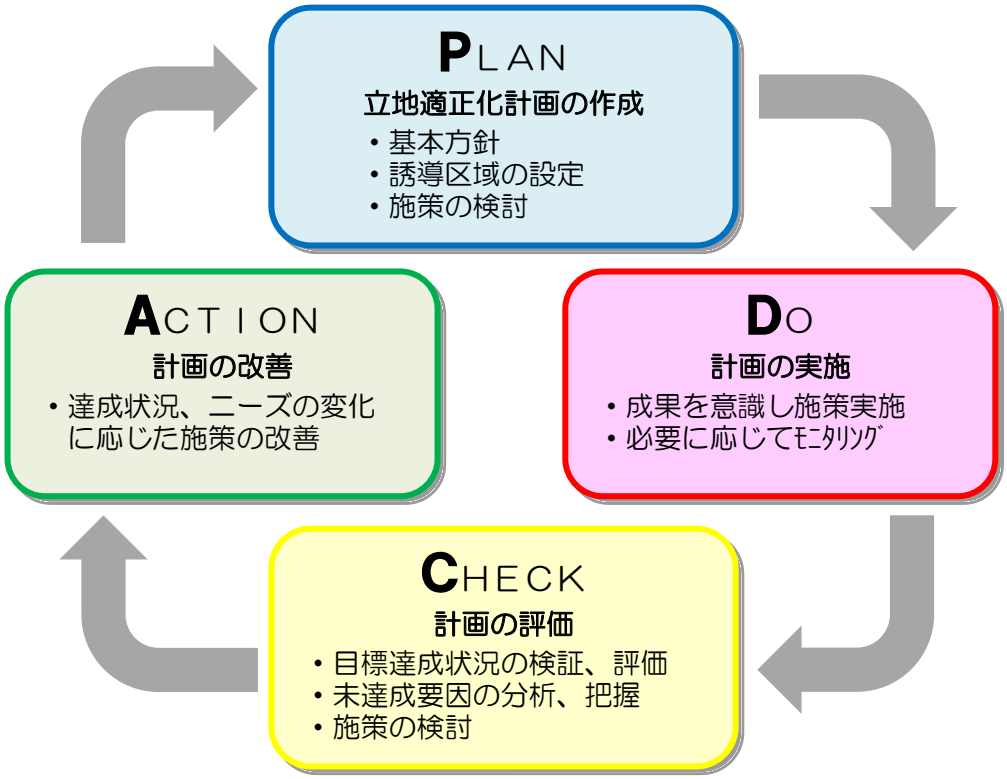
立地適正化計画を策定した場合においては、概ね５年毎に計画に記載された施策・事業の実施状況について調査、分析及び評価を行い、立地適正化計画の進捗状況や妥当性等を精査、検討を行うこと、必要に応じて適切に立地適正化計画や関連する都市計画の見直し等を行うことが望ましいとされています。

この際、計画の必要性や妥当性を市民等の関係者に、客観的かつ定量的に提示するため、あらかじめ立地適正化計画の策定にあたり、生活利便性、健康・福祉、行政運営等の視点で、計画の遂行により実現しようとする目標値を設定するとともに、立地適正化計画の評価にあたり、当該目標値の達成状況等をあわせて評価、分析することも考えられます。

2. 本市における基本的な考え方

その時の社会情勢に応じた現状分析を行うため、PDCA サイクルの考え方に基づき、概ね５年毎に計画に記載された施策・事業の実施状況について調査、分析及び評価を行い、本計画の進捗状況や妥当性等を精査、検討していきます。

評価は、次節で設定する目標値の達成状況と期待される効果を評価・分析し、その時点における都市機能の立地状況や人口動態等を把握し、その結果に応じて都市機能誘導区域内に誘導施設を維持・確保する施策や、居住誘導区域の人口密度を維持する施策等について、適宜見直しを行い、新たな施策の盛込みや既存施策の更新を実施していきます。



10－2 目標値の設定

1. 立地適正化計画における目標

本計画で位置づけている誘導施策を実施し、良質なまちづくり、住み続ける価値の高いまちづくりを進め、かつ、地域に必要な施設が維持確保されることにより、活力のある持続可能な都市経営を目指すために、目標を設定します。

【人口に関する目標】

人口減少が進む中においても、地域コミュニティの維持や生活サービス施設の維持を図るためには、一定の人口密度を維持することが重要です。居住誘導区域内に居住を誘導するとともに、居住誘導区域外への人口流出を抑制することで、区域内における一定の人口密度の維持を図るため、目標数値として「居住誘導区域内の人口密度」を設定します。

指標		算出方法	基準値	現状値	目標値 (概ね 10 年後)
居住誘導区域内の人口密度	居住（人口）の集積状況について評価	国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口、住民基本台帳人口を用いて、居住誘導区域内の人口を算出 （データ出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口、住民基本台帳）	竹原 38.5 人/ha 忠海 44.1 人/ha 大乗 25.3 人/ha 吉名 38.2 人/ha （H22）	竹原 31.5 人/ha 忠海 31.2 人/ha 大乗 17.4 人/ha 吉名 26.8 人/ha （R2）	竹原 26.8 人/ha 忠海 26.8 人/ha 大乗 14.4 人/ha 吉名 22.4 人/ha 以上※1

※1 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口から社会減を除いた自然減のみの推計人口について、立地適正化計画の施策効果を考えた人口密度を算出。

【公共交通に関する指標】

今後、人口減少・少子高齢化が進行していくと考えられるため、誰でも利用できる移動手段として公共交通の役割はますます重要となります。今後も、地域公共交通網の再編等を通じて市民一人ひとりが利用しやすい公共交通とするため、目標数値として「公共交通の利用者数」を設定します。

指標		算出方法	基準値	現状値	目標値 (概ね 10 年後)
公共交通の利用者数	交通ネットワークの形成・維持に関する取組みの効果について評価	居住誘導区域内の１日当たり公共交通利用者数 （データ出典：駅乗降客数（国土数値情報）、バス利用者データ（民間バス事業者））	-	居住誘導区域内の１日あたり JR 乗降客数＋バス乗降客数：2,388 人 （駅：2,154 人、バス：234 人） （R4）	1,954 人以上

【都市機能に関する指標】

各都市機能誘導区域内において、都市機能誘導施設として位置づけた施設が維持・確保されることにより、生活サービス機能が充足した拠点づくりに努めるため、目標数値として「都市機能誘導施設が充足している区域」を設定します。

指標		算出方法	基準値	現状値	目標値 (概ね 10 年後)
都市機能誘導施設が充足している区域	居住誘導区域内の都市機能誘導施設の立地状況について評価	都市機能誘導施設の分布状況を図上でカウント (データ出典：i タウンページ等)	4 拠点 (H30)	4 拠点 (R6) (改訂後)	4 拠点

【財政に関する指標】

ライフサイクルコストを考慮した計画的な補修など効率的な都市関係施設の運営を行い、市民１人当たりの都市関係施策に関する負担の増加を抑制するため、目標数値として「市民１人当たりの都市関係施策に関するコスト」を設定します。

指標		算出方法	基準値	現状値	目標値 (概ね 10 年後)
市民１人当たりの都市関係施策に関するコスト	市民１人当たりの都市関係施策に関するコストについて評価	竹原市歳入歳出決算書の都市関係施策に関するコスト※1 を竹原市人口で除して算出	―	11,200 円/人 (R1～R3 平均値)	13,800 円/人 以下※2

※１都市関係施策に関するコスト：都市計画に関する人件費等の諸費用、公園管理の経費、駐輪場管理の経費、景観舗装維持管理の経費等の都市関係施策の費用。
※2 人口が減少すると見込まれる一方で、公園などの都市関係施設の効率的な維持管理を行うことにより、コストの大幅な増加を抑制し、目標値を目指す。

【目標値を達成することで期待される効果】

人口密度に関する目標と都市機能に関する目標を達成するのみならず、他分野などとも連携することにより期待される効果についても、定量的な指標を設定します。

指標		算出方法	基準値	現状値	目標値 (概ね 10 年後)
住みやすさ満足度	住みやすさに関する市民満足度について評価	住みやすさに関する市民アンケートから算出 (データ出典：まちづくりに関するアンケート	73.2% (H28)	74.7% (R5)	現状値以上